

環 境 審 第 1 3 号

令和 5 年（2023年） 9 月 5 日

北海道知事 鈴木 直道 様

北海道環境審議会 会長 中村 太



温泉法の規定に基づく許可申請について（答申）

令和 5 年（2023年） 9 月 4 日付け食衛第 6 1 9 号で諮問がありましたこのことについて、別添 1 のとおり答申します。

令和5年度(2023年度)第2回北海道環境審議会温泉部会 答申内容

開催年月日: 令和5年9月4日(月)

次の3件の温泉の掘削許可申請及び4件の動力装置許可申請については、申請どおり許可して差し支えないものと認める。ただし、議案第14号から第20号には次の意見を附すものとする。

議案 番号	申請者	申請地	種別	許可 の 条件	附帯意見(詳細別紙のとおり)														
					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	他	
14	ザ・ホテルエ・グループ屈斜路合同会社	弟子屈町字屈斜路446番1	掘削	A	○		○	○	○										
15	TIN合同会社	倶知安町ニセコひらふ5条3丁目76番149	掘削	A	○		○	○	○	○									
16	株式会社ダイショウ	函館市大手町22番43	掘削	A	○		○	○	○	○									
17	株式会社オリエンタルランド	弟子屈町字サワンチサップ3番4	動力装置							○	○	○							
18	赤井川村	赤井川村字赤井川71番2	動力装置				○			○	○	○							
19	株式会社マスタコーポレーション	北広島市大曲307番1	動力装置							○	○								
20	エイチプロパティーズ特定目的会社	倶知安町字山田209番5	動力装置				○			○	○	○							

許可の条件及び附帯意見の詳細

○許可条件

A 掘削中に可燃性天然ガスの噴出又はその兆候を確認した場合には直ちに工事を中止し、北海道保健福祉部健康安全局食品衛生課に報告すること。

○附帯意見詳細

①揚水量等の管理

温泉の保護と適正利用の観点から、流量計、温度計、水位計及び圧力計等の設置を計画し、源泉の状態を自主管理するよう指導すること。

②防災上の注意等

掘削中、孔内の洗浄中、揚湯試験及び噴出試験中には、可燃性天然ガス等の噴出に十分注意すること。また、温泉水に可燃性天然ガスが付随する可能性が高いことから必要に応じた設備の計画、揚水試験時のガス量の測定と成分分析及び可燃性メタンガスの濃度の測定を実施するよう指導すること。

③周辺への騒音等の注意

当該地域は住宅地であり、掘削(増掘・動力装置の設置)を行う際には騒音、振動に十分注意するよう指導すること。

④影響試験等の実施

動力装置許可申請の際は、揚水試験のほか、自己源泉を含む既存源泉との影響試験について十分な試験を行うよう指導すること。

⑤利用計画量

利用計画量については確約されたものではない旨を伝えるとともに、温泉の保護と適正利用の観点から利用計画量の縮減に努めるよう指導すること。

⑥附近源泉の同意等

附近源泉の同意が得られていない採取者から同意を得るよう、引き続き努力するよう指導すること。

⑦動力装置申請時の揚水量等の管理

温泉の保護と適正利用の観点から、流量計、温度計、水位計等を設置し源泉の状態を自主管理するよう指導すること。

⑧ガス対策

源泉管理者として、ガス対策については十分に注意するよう指導すること。

⑨モニタリングの実施

温泉への影響判断のためのモニタリング、掘削等に伴う誘発地震のモニタリングを十分に実施するよう指導すること。また、モニタリング結果については、その評価を加えて北海道保健福祉部健康安全局食品衛生課に報告するよう指導すること。

⑩温泉への影響の報告

モニタリング調査等において、温泉に影響を与える可能性を示すデータが得られた場合は、速やかに北海道保健福祉部健康安全局食品衛生課に報告するとともに、原因に係る調査を実施するよう指導すること。

⑪噴出試験の報告等

噴出試験の実施に当たっては、試験の実施日、噴出等の期間、方法及び噴出量等の規模等の計画を事前に北海道保健福祉部健康安全局食品衛生課へ連絡するとともに、試験の結果にその評価を加え、報告するよう指導すること。

⑫関係者間の合意形成

開発計画やモニタリング等各種調査、噴出試験等に係る情報について、関係者間で資料と考え方を共有し、現時点での知見に基づいて、進め方を協議するなど、合意形成に努めるよう指導すること。

⑬順応的管理の体制構築

発電所運転開始以降、生産井の噴出量や温度、地熱貯留槽の動態、周辺既存源泉や地表部の徴候を対象とするモニタリングを実施し、その結果を協議会等において定期的に共有し、影響を評価しつつ運転や全体計画を見直す「順応的管理」を進める必要があることから、当該管理を実施できる体制の構築について指導すること。